

第7期末 (2020年12月18日)	
基準価額	24,570円
純資産総額	6,636百万円
第7期 (2019年12月19日～2020年12月18日)	
騰落率	41.9%
分配金合計	150円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注) 基準価額および分配金合計は1万口当たりで表記しています。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記<お問合せ先>ホームページの「トップページ」→「ファンドの紹介」→「ザ・2020ビジョン」→「運用レポート・目論見書」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問合せください。

交付運用報告書

ザ・2020ビジョン

追加型投信/国内/株式


第7期 (決算日: 2020年12月18日)
作成対象期間 (2019年12月19日～2020年12月18日)

◆受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ザ・2020ビジョン」は、このたび、第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の成長を図ることを目的としており、当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 コモンズ投信株式会社
commons asset management, inc.

東京都千代田区平河町二丁目4番5号 平河町Kビル5階
<https://www.common30.jp>

◆お問合せ先

コールセンター: TEL. 03-3221-8730

受付時間 10:00～16:00 (土日祝日、年末年始を除く)

■運用責任者からのご挨拶

皆さまのおかげを持ちまして、『ザ・2020ビジョン』の7期目の決算を迎えることが出来ました。改めて役職員一同、心から感謝申し上げます。

2020年は、世界を新型コロナウイルスが襲いました。グローバル化で人々が自由に世界を移動していた景色が一変し、人々の移動は大きく制限されました。その結果、世界の実質GDPも90年前の世界大恐慌以来の落込みとなりました。2021年を迎えた今も、その状況に大きな変化はありませんが、昨年末から始まった新型コロナウイルスのワクチン投与は、パンデミックの収束への期待をもたらしています。

そのような状況下、世界の株式市場は、各国の歴史上にもない大規模な経済対策と中央銀行による強烈な金融緩和を背景に3月を底値に大きく上昇しました。その株式市場をけん引したのは、コロナ禍により加速したデジタル化やリモートワークなどの新しい生活様式をリードする企業群でした。私が尊敬する経営者は「コロナが10年先の未来を連れてきた」と話されていました。株式市場は、元来、先見性を持っています。株式市場の上昇は、コロナ後の世界を映し出しているのかもしれませんが。

さて、大きく上昇した株式市場、日経平均株価は30年ぶりの高値を更新しました。しかし、30年前の東証の上場企業数は1,752社、それが昨年末には3,796社となっていますので株式市場の顔触れは、実は大きく変わっています。30年前は、ソフトバンクGも、ファーストリテイリング（ユニクロ）もエムスリーも上場していませんでした。これからの30年も、きっと新しい時代を先取りし、果敢に変化にチャレンジして世界に存在感を示す素晴らしい企業が沢山でてくることでしょう。

また、30年前の個人投資家と現在の個人投資家にも変化が見られます。世代がかわりコツコツと長期的な資産形成に取り組む若年層も増えてきました。世代が変われば投資に対する価値観も違うはずですが、東日本大震災やコロナ禍を子供のころから経験した世代は、ESGネイティブだと感じています。つまり「価格」は戻っても、企業も投資家も大きく変わっているの、同じ道に戻ったわけではありません。2020年は長期的な時間軸でみて、新しい起点になったはずですが。

2021年は夜明け前の一番暗いところからのスタートかもしれませんが、きっと新しい景色が待っていると思います。当社は、資産運用を通じてそんな新しい景色を次世代のためにワクワクする景色にしていくことに微力ながら頑張りたいと思っています。

当ファンドは、「変化」をキーワードに投資先企業を選定しています。また、当ファンドが応援する障がい者スポーツ団体は「共生」をキーワードにしています。大変化を迎えた2020年、この流れは今後も加速していくことでしょう。変化にチャレンジする企業の活動を知り、さまざまな障がいを持ちながらも世界を目指すアスリートから共生を学ぶ、この「ザ・2020ビジョン」を通じてワクワクする未来を体感していきましょう。

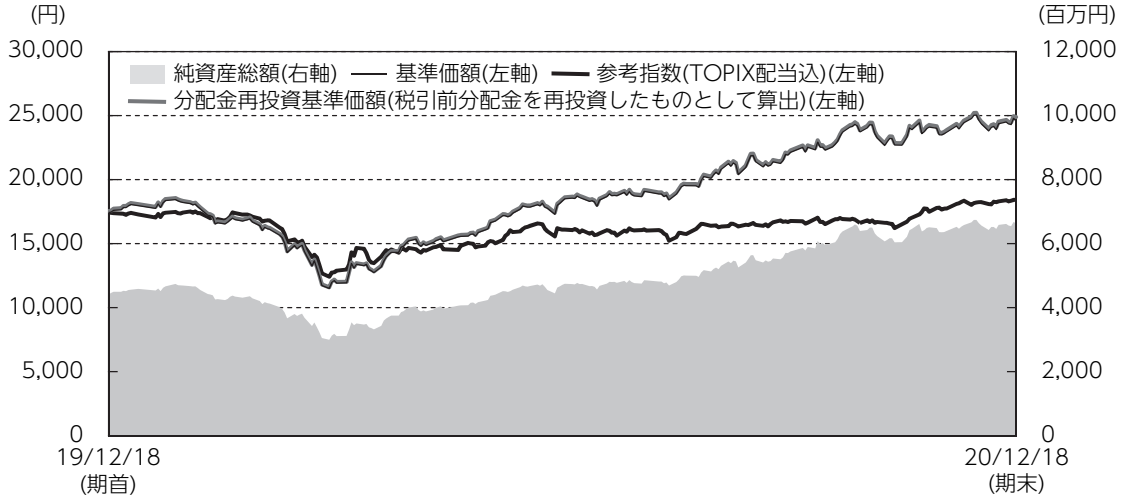
第8期も、どうぞご期待ください。

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者
伊井哲朗

運用経過

■基準価額等の推移について

(2019年12月19日～2020年12月18日)



第7期首：17,424円

第7期末：24,570円 (既払分配金150円)

騰落率：41.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) ファンドの購入価額により課税条件が異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数(TOPIX配当込)は、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しており、期首の値をファンドの基準価額と同一になるよう指数化しています。

(注) TOPIX：東証株価指数(東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした、時価総額加重型の株価指数)

■基準価額の主な変動要因

基準価額は期首に比べ41.9%の上昇となりました。

なお、詳細については、P 9「投資環境および運用経過について」にてご説明します。

● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	2019年12月19日~2020年12月18日		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	235円	1.265%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は18,556円です。
（投 信 会 社）	(112)	(0.605)	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(112)	(0.605)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(10)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	50	0.271	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(50)	(0.267)	
（投 資 信 託 証 券）	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	9	0.048	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用 等）	(8)	(0.041)	・ 監査費用等は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および その他費用
（そ の 他）	(1)	(0.007)	・ その他は、金銭信託に係る手数料
合 計	294	1.584	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

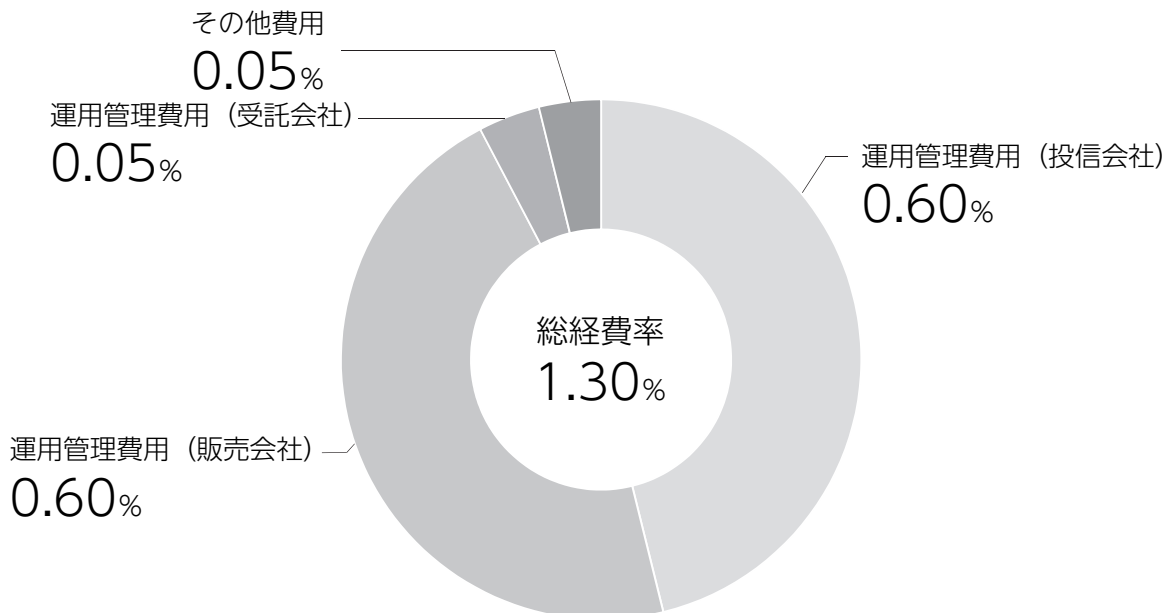
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

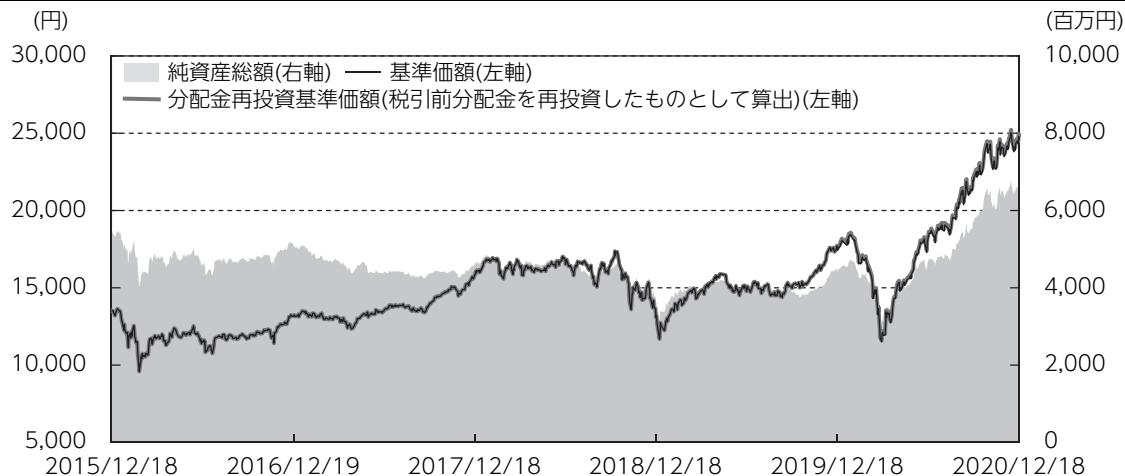
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2015年12月18日～2020年12月18日)



	2015年12月18日 (決算日)	2016年12月19日 (決算日)	2017年12月18日 (決算日)	2018年12月18日 (決算日)	2019年12月18日 (決算日)	2020年12月18日 (決算日)
基準価額 (円)	13,528	13,168	15,805	13,079	17,424	24,570
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	120	150
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-2.7	20.0	-17.2	34.1	41.9
参考指数騰落率 (%)	—	3.0	19.9	-12.2	14.1	5.7
純資産総額 (百万円)	5,461	5,057	4,610	3,595	4,410	6,636

(注) 分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 基準価額は1万口当たりで表記しています。

(注) 参考指数は、TOPIX配当込です。TOPIX(東証株価指数)は、東証市場第一部に上場しているすべての日本株を対象とした時価総額加重型の株価指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

変化をはじめた企業、変化にチャレンジする企業を中心に 中長期の視点で**厳選**し、**ダイナミック**な運用を行います

「ザ・2020ビジョン」命名の由来

コモンズ投信は、2020年を起点に日本は大きく変わると考えてきました。
ファンドの名前でもある「20-20vision (twenty-twenty vision)」には、20フィート（約6m）
先まで見通せる「正常視力」という意味があり、『ザ・2020ビジョン』は、この先に起こりうる『変
化』をしっかり見通した運用をしたいという想いを込めました。

変 化

中長期的視点で企業の“変化”に着目します

変化をはじめた企業

変化にチャレンジする企業

5 0 銘 柄

弊社独自の調査に基づき厳選した企業に投資します

- ・ 投資対象は大型株から小型株まで時価総額で制約しません
- ・ 50銘柄程度への厳選投資を行います。分散効果も十分可能です
- ・ 独自の企業調査を重視し、ベンチマークは設けません

ダイナミック

収益の最大化とリスク回避を目指します

- ・ 株式組入比率を引き上げて収益を狙うタイミングを計ります
 - ・ 現金等組入比率を引き上げて、株価の下落リスク回避を目指します
- ※株式への投資は、信託財産の50%超（100%～30%の範囲内）を基本とします。

変化

「ザ・2020ビジョン」は、5年から10年先の中期的な視点で“変化を始めた企業”と“変化にチャレンジする企業”に着目します。日本の近代史を振り返りますと、明治維新、終戦（太平洋戦争）を起点として新しい国創りが行なわれました。私たちは、次の大きな起点が2020年になるのではないかと考えて当ファンドを創りました。1964年の東京オリンピックと1970年の大阪万博が戦後の国創りを加速させたように、2021年に開催予定となった東京オリパラと2025年の大阪・関西万博は、新しい形で再び日本を大きく変えていくことでしょう。2020年には世界がコロナ禍に苦しみましたが、デジタル化の進展やリモートワークなどのニューノーマルを引き寄せた側面もあります。課題先進国とも言われる日本は、世界で最も早く高齢化が進んでいることもその一つです。その高齢化社会の課題を解決するビジネスは、日本での成長に加え、いずれ高齢化が進む全世界での展開が視野に入るポテンシャルを秘めています。安倍政権では、高齢者が活躍できる環境づくりやロボット技術を活用した健康寿命を延伸する取り組み、再生医療や医療機器などの開発過程を迅速化・効率化が推進されました。菅政権下でもデジタル化や、脱炭素社会の実現に向けた取り組みなどを後押ししています。日本という国自体が構造的な『変化』を迎えるなか、各分野で日本企業の多くが変化しようとしています。当ファンドは、中長期的な視点で“変化を始めた企業”、“変化にチャレンジする企業”を中心に選定することを運用方針に掲げています。

50銘柄

当ファンドは50銘柄程度への厳選投資を基本としており、ポートフォリオ全体を安定させるためだけの銘柄選択や、代表的な指標を意識して時価総額が大きいという理由だけでの銘柄選択は行いません。変化をキーワードに大型株と小型株のベストミックスで50銘柄程度への厳選投資を行います。

ダイナミック

コロナ・ショックやリーマン・ショックなどによって、株式市場全体が大きく下落する事態は、長い歴史の中ではしばしば見られます。いかに将来的な期待が高い銘柄であっても、株価暴落の渦に巻き込まれて短期的に損失を被ることも起こります。当ファンドでは、受益者の皆様からお預かりしている大切な資金を株価下落から守り、成長させるため、ファンドマネジャーが相場を注意深く監視して、株式等組入比率を30%～100%の範囲で機動的にコントロールします。大きな株価下落リスクが高まったと判断される際には同比率を引き下げ、株価下落後は逆に同比率を引き上げて株価上昇のメリットを享受することを目指します。

【組入銘柄の紹介】

ザ・2020ビジョンマザーファンドの当期末における投資先の組み入れ比率上位10社を以下にご紹介します。

	銘柄名	業種	比率	銘柄選択の視点
1	任天堂	その他製品	4.0%	据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。ゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。「人々を笑顔にする娯楽をつくる会社」を目指し、今後は有力新作ソフトの拡充、オンライン機能の拡充に加えて、キャラクターをテーマパークや映像コンテンツ、キャラクターグッズなど多分野に展開することで、「任天堂IPに触れる人口の拡大」を図り、企業価値向上を目指す。
2	エムスリー	サービス業	3.6%	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、不必要な医療コストを一円でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺での事業領域を拡大し、成長を加速。
3	ソニー	電気機器	3.2%	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。
4	KADOKAWA	情報・通信業	2.3%	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォームとして、中長期的な成長を目指す。
5	ダイフク	機械	2.3%	1937年創業。マテリアルハンドリングシステムで世界トップクラスのサプライヤー。自動車工場や半導体工場での搬送、流通分野での仕分け・保管、空港の手荷物搬送などを手がけ、製造業・非製造業を問わず、省人化、合理化に貢献。EC（電子商取引）の普及で、消費の個性化・多様化、多品種少量化の流れが加速するなか、同社へのニーズが高まる。

	銘柄名	業種	比率	銘柄選択の視点
6	MonotaRO	小売業	2.1%	2000年創業。インターネットの事業者向け購買サイト「MonotaRO.com」を運営し、製造業および建設・工事も、自動車整備用などの間接資材を通信販売する。企業理念は、資材調達ネットワークを変革する。インターネットを利用した通信販売で、規模の経済を実現し、幅広い商材と高い検索性で差別化を図る。間接資材の市場規模5兆～10兆円のなかでのシェアは1～3%程度と低く、ネット利用が進むなか、成長余力は大きい。
7	アンリツ	電気機器	2.0%	携帯電話・基地局向けなど通信系計測機器メーカー大手。技術力を背景に海外でも高いシェアを誇る。5Gの普及拡大を追い風に売上、利益ともに拡大基調。モバイル市場向け計測器需要のピークアウト後も、自動車・産業機器などIoT用途向けに5G利用の拡大が見込まれ、2020年代半ばにかけて需要拡大が続く見通し。食品業界向けの異物検出機なども展開。
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.0%	会社設立以来、60年を超えて常に変化を続け新しい価値の創造を続ける。峰岸社長は、「企業文化以外は全て変えていく」と決めて同社の変化を推進。ゼロに近かった海外売上高比率も、相次ぐ積極的なM&Aもあって、この10年で50%を超えるまでに増加。
9	レーザーテック	電気機器	2.0%	1960年創業、半導体関連検査装置の開発、製造、販売、サービスの提供を主軸とするメーカー。“強さが発揮でき、成長できる分野に経営資源を集中する”との経営方針の下、ニッチ市場に特化し、技術力を背景に高いシェアを獲得。半導体の微細化など半導体製造工程の複雑化につれて需要拡大が見込まれ、業績拡大フェーズ入りへ。
10	村田製作所	電気機器	1.9%	国内電子部品大手メーカーで多くのグローバル高シェア製品を有する。海外売上高比率は90%超。5Gスマホ向けや基地局向けの電子部品等が業績の牽引役に。また、自動車向けでも「電動化」、「コネクテッド」、「安心・安全」等の進展につれて自動車の電装化が進み需要拡大が期待される。中期経営計画「中期構想2021」にて2021年度に売上高2兆円を目指す。

■投資環境および運用経過について（ザ・2020ビジョン）

◎市況（外部環境）と期中の投資行動について（投資行動および組入銘柄についてはマザーファンドについての記載となります。また、ファンドの騰落率はすべて、分配金を考慮した値となっております）

（2020年1月～3月）

2020年1～3月期の内外金融市場は、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大しパンデミックにまで至ったことから各市場は大混乱となりました。さらに原油価格の急落も加わり、世界の株式市場は歴史的な急落相場となりました。米国FRBはじめ世界の中央銀行は流動性の供給と市場の安定を図るために大胆な金融政策を打ち出し、また、各国政府もGDPの10%を超える巨額な財政政策で経済の底割れの回避に動きました。各市場は、こうした金融政策と財政政策でなんとか底入れした状況です。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が▲17.45%の下落、日経平均株価が▲20.04%の下落、東証マザーズは▲30.91%の下落となる中、当ファンドも▲25.51%の下落となりました。

○当期間の投資行動

当期間は、新型コロナウイルスが世界的に拡大したことで株式市場は急落しました。3月中旬に底入れしましたが、東証マザーズの下落にみられるように小型成長株の下落が特に大きなものとなりました。すらすらネットなど数銘柄以外は、組入銘柄の多くが値下がりしました。期中、1月中旬から現金比率を高め、2月には現金比率を最大16.6%まで高めて下落に備えました。その後、2月最終週の米国株市場の急落時から丁寧な押し目買いに転じました。市場別のウェイトについても3月末には東証一部の比重を高め66.6%に、東証マザーズを18.8%まで低減させ保守的なポートフォリオにする一方で、次の展開を睨んで新規に10銘柄超を入替えました。3月末の株式組入比率は93.1%としました。

[市場別構成比の変化]

2019年12月末

市場名		比率
株式		94.7%
うち	東証1部	63.7%
	東証2部	0.0%
	東証マザーズ	22.1%
	その他市場	8.8%
現金等		5.3%

2020年3月末

市場名		比率
株式		93.1%
うち	東証1部	66.6%
	東証2部	0.0%
	東証マザーズ	18.8%
	その他市場	7.7%
現金等		6.9%

[組入上位銘柄の変化]

2019年12月末

	銘柄名	業種	比率
1	ソニー	電気機器	3.8%
2	エムスリー	サービス業	3.8%
3	任天堂	その他製品	3.7%
4	ラクスル	情報・通信業	2.8%
5	ワークマン	小売業	2.8%
6	日本電産	電気機器	2.8%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.7%
8	ユーザベース	情報・通信業	2.7%
9	メイコー	電気機器	2.5%
10	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	2.4%

2020年3月末

	銘柄名	業種	比率
1	任天堂	その他製品	4.4%
2	エムスリー	サービス業	4.0%
3	ソニー	電気機器	3.9%
4	リクルートホールディングス	サービス業	2.8%
5	東洋合成工業	化学	2.7%
6	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	2.7%
7	花王	化学	2.6%
8	ダイフク	機械	2.6%
9	島津製作所	精密機器	2.5%
10	村田製作所	電気機器	2.5%

(2020年4月～6月)

2020年4～6月期の内外金融市場は、新型コロナウイルスの感染拡大で自粛されていた経済活動が世界的に再開し始めたことや、先に経済活動を再開した中国の経済回復ぶりが早かったことなどから、経済回復に対する期待が高まり1～3月期の下落からの戻りを試す展開でした。ただ、経済活動の再開とともに感染第二波懸念が台頭し、また、米国大統領選を睨んでの米中対立も再燃するなど、6月中旬以降は戻り相場も一服しました。この間、米国ナスダック指数は、テスラやGAFA（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル）などがけん引し、初の10,000ポイントを突破、また、国内でも東証マザーズ指数が活況を取り戻すなど、withコロナ、afterコロナを見据えた成長が期待される企業の株価が大幅上昇となりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が+11.25%の上昇、日経平均株価が+17.82%の上昇、東証マザーズ指数が+63.22%の上昇となる中、当ファンドも+37.14%の上昇となりました。

当期間は、緊急事態宣言が発出されたこともあり経済は大きな落込みとなりましたが、株式市場は空前規模の経済対策と金融緩和強化を背景に大きく反発しました。特に東証マザーズの反発は顕著なものとなりました。6月末時点の組入上位10銘柄の中ではKADOKAWAの+62.22%を筆頭に、ワークマン、エムスリー、ダイフクも30%以上昇してパフォーマンスに貢献しました。全体では13銘柄が50%以上の上昇となりました。市場別のウェイトにつきましても、東証一部を68.2%へ、東証マザーズも23.9%に引上げました。複数銘柄の入替も実施しました。株式組入比率は高位を保ち6月末は97.2%としました。

[市場別構成比の変化]

2020年6月末

市場名		比率
株式		97.2%
うち	東証1部	68.2%
	東証2部	0.0%
	東証マザーズ	23.9%
	その他市場	5.2%
現金等		2.8%

[組入上位銘柄の変化]

2020年6月末

	銘柄名	業種	比率
1	エムスリー	サービス業	5.4%
2	任天堂	その他製品	5.3%
3	ソニー	電気機器	3.6%
4	花王	化学	2.2%
5	村田製作所	電気機器	2.1%
6	KADOKAWA	情報・通信業	2.0%
7	ダイフク	機械	2.0%
8	ワークマン	小売業	2.0%
9	東京応化工業	化学	2.0%
10	島津製作所	精密機器	2.0%

(2020年7～9月)

2020年7～9月期の内外金融市場は、米中での経済指標の好転や新型コロナウイルスのワクチン開発に進展がみられたことなどを背景に世界的な株高が継続しました。特に米国ナスダック指数が史上最高値を更新するなど、新しい時代を先取りする企業群が注目されました。9月下旬にかけては、その米国ナスダック指数も調整局面に入るなど、米国大統領選を直前に控え、株式市場は不透明感が広がる中で神経質な展開となりました。国内株式市場は、安倍前総理の急な退陣を受け菅新政権が誕生しました。安倍路線の継承とともにデジタル化、行政改革に対する期待が高まりました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が+5.17%の上昇、日経平均株価が+4.02%の上昇、東証マザーズ指数が+21.19%の上昇となる中、当ファンドも+22.80%の上昇となりました。

当期間も世界的な株高が継続し、東証マザーズ的大幅上昇にみられるように引続き、小型株成長株が優位の展開となりました。9月末時点の組入上位10銘柄の中ではすららネットの+74.28%を筆頭に、メディアドゥ、メルカリ、エムスリーも40%以上昇してパフォーマンスに貢献しました。全体では18銘柄が20%以上の上昇となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証一部を61.7%へ引下げ、東証マザーズは26.0%に上げました。東証REITも0.5%組入れ、複数銘柄の入替も実施しました。株式組入比率は92.3%としました。

[市場別構成比の変化]

2020年9月末

市場名		比率
株式		92.3%
うち	東証1部	61.7%
	東証2部	0.0%
	東証マザーズ	26.0%
	その他市場	4.6%
現金等		7.7%

[組入上位銘柄の変化]

2020年9月末

	銘柄名	業種	比率
1	任天堂	その他製品	5.3%
2	エムスリー	サービス業	4.9%
3	ソニー	電気機器	3.3%
4	チェンジ	情報・通信業	2.9%
5	ダイフク	機械	2.6%
6	メルカリ	情報・通信業	2.3%
7	KADOKAWA	情報・通信業	2.2%
8	アセンテック	卸売業	2.1%
9	メディアドゥ	情報・通信業	2.1%
10	すららネット	情報・通信業	2.0%

(2020年10～12月)

2020年10～12月期の内外金融市場は、11月に米国大統領選のビッグイベントを消化すると、新型コロナウイルスのワクチン開発、投与の報道と市場予想を上回る企業業績の発表などから、年末にかけて世界的な株高となりました。国内株式市場も世界的な株高を背景に12月には日経平均株価で27,000円台を突破し30年ぶりの高値を更新しました。

当四半期では、TOPIX（東証株価指数）配当込が+11.19%の上昇、日経平均株価が+18.37%の上昇、東証マザーズ指数が▲2.45%の下落となる中、当ファンドは+10.36%の上昇となりました。

当期間は、年末にかけて世界的な株高となり、国内株式市場も当ファンドも上昇しました。12月末時点の組入上位10銘柄の中ではエムスリーの+49.98%を筆頭に、レーザーテック、村田製作所、KADOKAWAが30%以上昇してパフォーマンスに貢献しました。全体では8銘柄が10%以上の上昇となりました。市場別のウェイトにつきましては、東証一部を63.8%へ引上げ、東証マザーズは18.3%に引下げました。また、複数銘柄の入替も実施しました。その結果、当ファンドは、昨年続き高いパフォーマンスを維持して2020年を締め括ることができました。個別銘柄の慎重な買い増しを続ける一方で、急進した銘柄の一部売却などで12月末の株式組入比率は89.5%に低下しています。

[市場別構成比の変化]

2020年12月末

市場名		比率
株式		89.5%
うち	東証1部	63.8%
	東証2部	1.8%
	東証マザーズ	18.3%
	その他市場	5.5%
現金等		10.5%

[組入上位銘柄の変化]

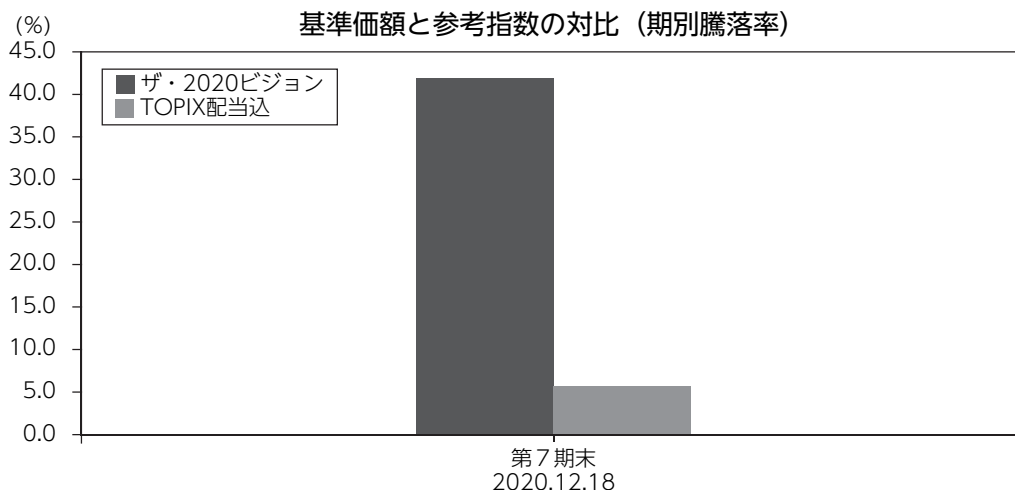
2020年12月末

	銘柄名	業種	比率
1	任天堂	その他製品	4.0%
2	エムスリー	サービス業	3.6%
3	ソニー	電気機器	3.3%
4	KADOKAWA	情報・通信業	2.5%
5	ダイフク	機械	2.4%
6	アンリツ	電気機器	2.2%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
8	MonotaRO	小売業	2.1%
9	レーザーテック	電気機器	2.1%
10	村田製作所	電気機器	2.0%

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX配当込）の騰落率の対比です。



分配金について

第7期の分配金は150円とさせていただきます。なお、分配については、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳】

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

	当 期
	2019年12月19日～2020年12月18日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	0.607%
当期の収益	123
当期の収益以外	26
翌期繰越分配対象額	14,570

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

(注) -表示は該当がないことを示します。

今後の運用方針

私たちは、2021年の投資環境も資産価格が上昇しやすい環境が続くと考えています。2020年、世界中に感染拡大した新型コロナウイルスによる歴史的な経済の落ち込みに対し、各国はかつてない規模の経済対策を実施し、合わせて中央銀行も金融緩和姿勢を一段と強めることで景気の底割れ回避に協調しています。こうした取り組みは、2021年も継続されるはずです。

一方で、ワクチン投与も始まり徐々にコロナ禍の収束も見えてくるでしょう。企業側の対応も進み業績の向上も顕在化してくると思っています。

リスク要因としては、ワクチンが効かないなどで感染拡大が長期化することや米中の対立が激しさを増したり、中東などで政治的な混乱が生じるなどの地政学的なリスクが顕在化することなどを意識しています。

こうした中、私たちは2020年を起点にして日本の新しい国づくりが始まる、その中で変化しはじめた企業、変化にチャレンジする企業を中心に中長期の視点で厳選し、ダイナミックな運用を行うとして2013年の年末に当ファンドを設定しました。コロナ禍で、2020年を起点にした日本社会の大きな変化は一段と加速しました。デジタル化により、オンライン診療やオンライン教育が進展し、また、リモートワークなどの新しい生活様式はさまざまなビジネス機会を生み出しています。2020年の当ファンドの好調なパフォーマンスは、まさにこうした企業がけん引しました。2021年もこの流れは変わらないと考えています。引き続き、変化にチャレンジする企業を発掘し、ダイナミックな運用を続けて参ります。当ファンドを通じて、皆さまとワクワクを共有していきたいと考えています。

今後とも、「ザ・2020ビジョン」をよろしくごお願い申し上げます。

●POINTについて

□POINTとは

皆さんと一緒に日本の障がい者スポーツのチャレンジャーなどを応援する当社独自の寄付プログラムです。

当ファンドで受け取る信託報酬の1%程度を寄付します。

※ファンドからの拠出ではありません。

□選定基準

- ・障がい者スポーツの振興に取り組み、日本のダイバーシティ推進に活躍が期待される個人及び団体
- ・資金使途など、財務内容のディスクロージがしっかりとされていること

□選定方法

最終候補者を事務局となる当社で選出した後、「ザ・2020ビジョン」の受益者及び当社社員から、自分が推薦したい候補者を選び、理由と共に事務局に提出。外部審査員を含む最終選考委員会を開催し、受益者及び当社社員からの推薦理由も参考に応援先を決定。

□第7期の応援先

(一社) 日本知的障害者水泳連盟

～一般社団法人日本知的障害者水泳連盟様からのメッセージ～

会長 佐野和夫

日頃より知的障害者の水泳活動に温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。本年は、コロナ禍というかつて経験のない難題と向き合う一年となりました。そのなかで前年度に引き続き2020年度「コモンズPOINT－障害者スポーツ応援プログラム」の応援先に選定していただき活動できましたこと、誠にありがとうございました。厚く御礼を申し上げます。

2020年度では、日本知的障害者水泳連盟は、三つの全国水泳大会の主催、すなわち「日本知的障害者水泳選手権大会(50m、6月・横浜)」、「日本知的障害者水泳選手権大会(25m、11月・平塚)」、「日本知的障害者新春水泳大会(50m、1月・千葉)」および強化・育成合宿を企画致しましたが、コロナ環境を配慮しましてその大半を中止・延期せざるを得ず、誠に残念な状況となりました。

一方特筆すべきは、本年11月に“宮城G21プール”において開催されました「2020パラ水泳秋季強化合宿兼記録会」に本連盟強化指定選手達が参加し、山口尚秀選手が100m平泳ぎで2回目の世界新記録(1:04.13)をマークして、2021年に延期された東京パラ大会での“目標金メダル獲得”に、足掛かりを作ることができました。

また日本知的障害者水泳連盟への登録選手数は、引き続き約750名となり、外面的には障害が無いように見えてしまうこのパラアスリート達を皆様にご理解していただくために、コモンズ投信のお仲間の方々のご協力を得て、第3回「みんなの水泳の絵」絵画展を企画しているところであります。

再開後はぜひ一度、機会をとらえて大会や展示会場に足を運んでいただき、競技観戦や作品鑑賞を通して、選手たちを応援していただければ幸いです。

知的障害者にとって、水泳を通じて体力向上はもちろんのこと、ルールを学びイベント参加により目

標ができることで、向上心や達成感のみでなく、社会に認知されて人生への自信にもつながっていくと考えております。私たちは、パラアスリート達の心と身体が“笑顔”と“元気”であふれ、それらが共生社会の形成につながっていくことを大いに期待しております。

近日中にコロナ終息の兆しが見えることを祈念して、皆さまの絶大なるご理解、ご支援を引き続きよろしくお願い申し上げます。

～特定非営利活動法人日本視覚障害者柔道連盟様からのメッセージ～

事務局長 松下邦彦

日頃より障がい者スポーツをご支援いただき、その一隅で従事する者として心から感謝を申し上げます。また「2020年度コモンズPOINT～障害者スポーツ応援プログラム」の対象先として「視覚障害者柔道」を選定いただきありがとうございました。

日本視覚障害者柔道連盟は、「視覚障害者に対して、柔道の普及振興を促進する事業を通じて、視覚障害者の社会参加と自立を図り、もって人間形成に資する」ことを目的に1986年に任意団体として設立され、2008年からは特定非営利活動法人（NPO法人）として活動の裾野を拡げています。

2020年度はコロナ感染拡大の影響で連盟事業活動の多くが休止に追い込まれました。その中で2つのトピックを通じて連盟の今をお伝えしたいと思います。

①東京パラリンピック大会の延期

連盟の強化指定選手の多くは2020年8月の日本武道館の晴れ舞台で雄姿を見せるべく昼夜を問わず練習に励み、競い合ってきました。その晴れ舞台が延期され、目標を見失う選手も多くいるなかで、我々事務局スタッフが送った励ましメールへのある選手からの返信。

「1年間時間をもらった。この1年でもっと強くなれる。我々選手は多くの方々に支えられ、ここまで来られた。応援してくださった方々に強くなった姿を見てもらおう。延期になって良かったと思えるようにもっと練習をして、もっと強くなろう。」

雲散霧消の気分とはこういうものでしょうか。もやもやした気持ちはこの文章で無くなり、他の選手達も次々に練習に戻ってくれました。日本武道館で立派に戦う姿を見てもらうことで感謝の気持ちを伝えようとしています。そして我々事務局スタッフはそうした選手達の感謝の気持ちを多くの方々に伝える必要があると思っています。コモンズPOINTでは単にコモンズ投信の社員の方々のみならず投資家の皆様の支援を頂いていると考えています。この場をお借りして選手達の感謝の意をお伝えします。本当にありがとうございました。

②全国の盲学校での柔道普及活動

パラリンピック大会での華やかな姿に比べて普及振興活動はとても地味なものです。コツコツと時間を掛けても中々成果の見えない日々が続くこともあります。ここ2年、全国の盲学校や視覚特別支援学校での柔道活動を普及させようという活動をしています。柔道の受身は護身術として優れており、視覚に障害のある生徒たちを事故から守るために以前は全ての盲学校で授業が行われていましたが、今では全国63校で柔道活動（授業、部活等）をしているところは30%しかありません。2030年に50%の学校での柔道活動普及を目指していろいろ取組んできましたが、2020年10月に千葉県立千葉盲学校で柔道の授業を初めて行っていただきました。千葉盲学校の先生方には本当に感謝です。こうした事例を普及活動の支えにして目標達成に向けて普及振興活動を継続していきます。

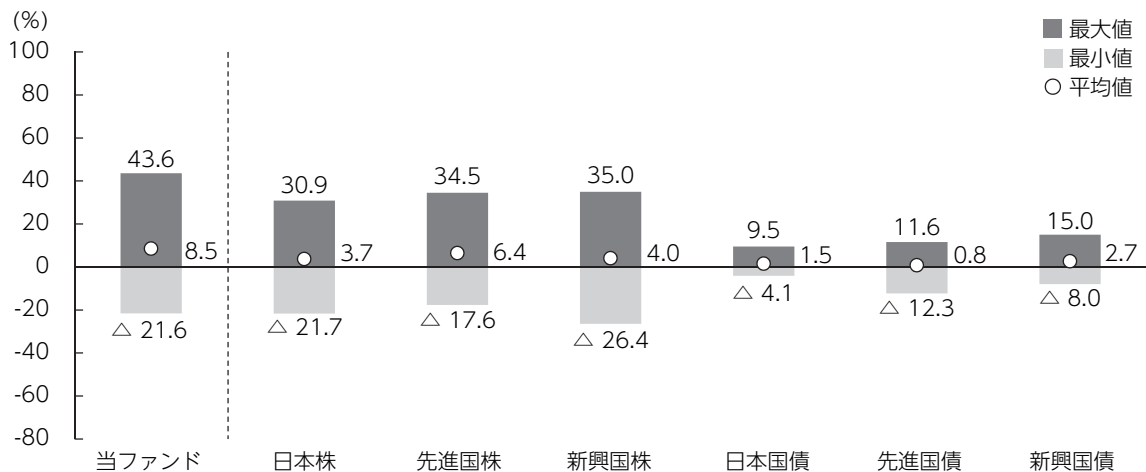
2021年はコロナ感染も終息し東京パラリンピック大会やもっと多くの事業報告が出来ることを祈念しています。またこうした事業への皆様のご理解とご支援を引き続き頂戴できれば幸いです。今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2013年12月27日）	
運 用 方 針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用します。	
主 要 運 用 対 象	ザ・2020ビジョン	ザ・2020ビジョン マザーファンドの受益証券ならびに国内の株式等を主要投資対象とします。
	ザ・2020ビジョン マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含む）されている株式を主要な投資対象とし、「ザ・2020ビジョン マザーファンド」を通じ、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。	
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則として毎年12月18日（休日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配対象収益についての分配方針 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>③留保益の運用方針 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p> <p>*当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客さま（受益者）の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。</p>	

【参考情報】

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2015年12月から2020年11月まで）



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	8.5	3.7	6.4	4.0	1.5	0.8	2.7
最大値	43.6	30.9	34.5	35.0	9.5	11.6	15.0
最小値	△21.6	△21.7	△17.6	△26.4	△4.1	△12.3	△8.0

(注) 上記は、2015年12月から2020年11月までの5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

指数

日本株・・・Morningstar日本株式

先進国株・・・Morningstar先進国株式（除く日本）

新興国株・・・Morningstar新興国株式

日本国債・・・Morningstar日本国債

先進国債・・・Morningstarグローバル国債（除く日本）

新興国債・・・Morningstar新興国ソブリン債

※リターンは全て利子・配当込みのグロス・リターンです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※Morningstar日本株式：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

※Morningstar先進国株式（除く日本）：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar新興国株式：Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar日本国債：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

※Morningstarグローバル国債（除く日本）：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

※Morningstar新興国ソブリン債：Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な内外の株式・債券・REIT市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。コモンズ投信株式会社（以下、「当社」と言います）とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが当社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、当社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社および当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

ファンドデータ

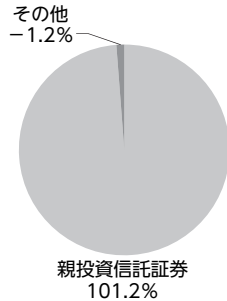
■当ファンドの組入資産の内容

組入上位ファンド

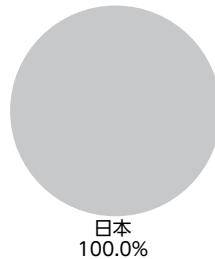
項 目	当 期 末
	2020年12月18日
ザ・2020ビジョンマザーファンド	101.2%
そ の 他	-1.2%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

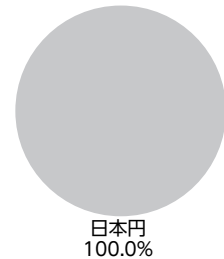
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

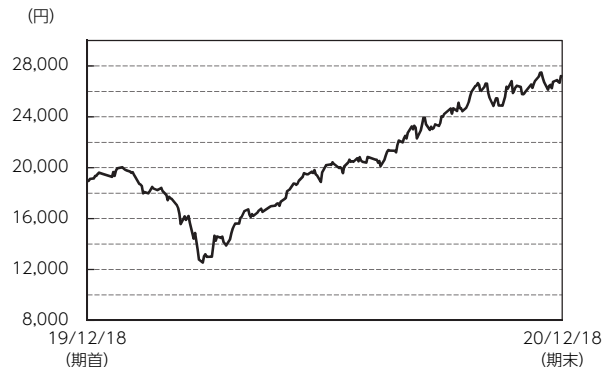
■純資産等

項 目	当 期 末
	2020年12月18日
純 資 産 総 額	6,636,631,664円
受 益 権 総 口 数	2,701,086,344口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	24,570円

当期中における追加設定元本額は1,249,825,192円、同解約額は1,079,897,917円です。

ザ・2020ビジョン マザーファンド (2019年12月19日～2020年12月18日)

◆基準価額の推移



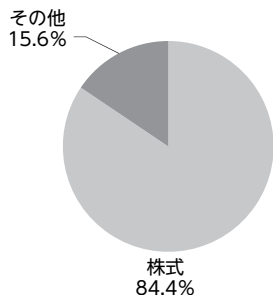
◆上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	任天堂	その他製品	4.0%
2	エムスリー	サービス業	3.6%
3	ソニー	電気機器	3.2%
4	KADOKAWA	情報・通信業	2.3%
5	ダイフク	機械	2.3%
6	MonotaRO	小売業	2.1%
7	アンリツ	電気機器	2.0%
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.0%
9	レーザーテック	電気機器	2.0%
10	村田製作所	電気機器	1.9%
組入銘柄数		59銘柄	

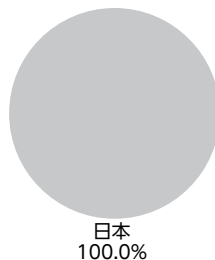
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

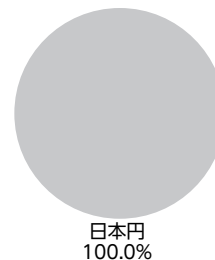
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



● 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2019年12月19日~2020年12月18日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平 均 基 準 価 額	20,270円		期中の平均基準価額です。
(a) 売 買 委 託 手 数 料	56円	0.277%	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(55)	(0.274)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.003)	
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(1)	(0.007)	・ 金銭信託に係る手数料等
合 計	57	0.284	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。